



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 M-イード

コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 宮川 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長

(氏名) 工木 大造

TEL 03(5990)5330

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	2,156	23.6	150	△35.4	146	△36.4	86	△40.1
27年6月期第2四半期	1,745	—	233	—	230	—	145	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 94百万円 (△41.5%) 27年6月期第2四半期 160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	17.75	17.04
27年6月期第2四半期	33.05	—

当社は第2四半期の業績開示を平成27年6月期第2四半期から行っているため、平成27年6月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,251	2,980	69.5
27年6月期	4,121	2,874	69.4

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 2,956百万円 27年6月期 2,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,469	20.6	300	△40.1	293	△41.9	194	△39.6	39.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	4,901,600 株	27年6月期	4,871,800 株
28年6月期2Q	— 株	27年6月期	— 株
28年6月期2Q	4,896,416 株	27年6月期2Q	4,393,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,156,883千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は150,467千円（前年同期比35.4%減）、経常利益は146,426千円（前年同期比36.4%減）と、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,925千円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、4つのWebメディアの運営を追加し、事業拡大を図っております。これに伴い当第2四半期連結累計期間の月間平均（平成27年7月から平成27年12月の6ヶ月平均）PV数は、129,571千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数123,376千PV/月から、5.0%増加しました。また同UU数は36,094千UU/月となり、前連結会計年度と同UU数27,854千UU/月から29.6%増加しております。PV、UUが増加したことで運用型広告※1を中心に当社の主要な収益であるパフォーマンス広告売上（アドネットワーク※2などの運用型広告とアフィリエイト広告※3を併せた売上品目）は483,451千円（前年同期比30.6%増）、提案型広告売上高は236,286千円（前年同期比13.3%増）、純広告売上高84,049千円（前年同期比73.9%増）となりました。

一方で、コンシューマー向けにビジネスを行なっている「パズル雑誌販売」及び「デジタルキャラクターコンテンツ販売」が、第1四半期会計期間に引き続き、第2四半期会計期間も売上が減少し、第2四半期累計期間で前年同期比19.8%の減少となりました。売上の減少に伴い、必要なコストをカバーできず営業利益以下にも影響を与えております。また平成27年5月に株式取得し連結子会社となった「株式会社絵本ナビ」は絵本のオンライン販売にて売上高増加に貢献しておりますが、絵本の仕入原価が発生するため営業利益増加の貢献度が低く、CMP事業の営業利益率を下げる要因のひとつとなっております。

以上の結果、当セグメント売上高は1,764,893千円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は139,171千円（前年同期比37.0%減）となりました。

② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションで第1四半期会計期間においては従来からの顧客企業が調査費用削減を行っており、受注件数が大きく減少（前年同期比28.8%減）したことで営業損失を計上してはいたが、第2四半期会計期間においては得意とする自動車関連業界からの受注が進み、累計でも営業利益を計上しました。第2四半期累計期間での受注件数は前年同期比15.9%減少となりましたが、単価は前年同期比34.1%増となりました。また、メディアコマースは受注件数は前年同期比6.9%減少、単価は前年同期比12.1%減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は391,990千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は11,295千円（前年同期比8.1%減）となりました。

※1 運用型広告：Web広告の中におけるアドネットワーク及びリスティング広告の全てを合算したもの

※2 アドネットワーク：異なる複数のインターネット広告を束ねて広告をネットワーク配信する仕組み。

※3 アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,251,758千円（前連結会計年度末比130,541千円増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が164,173千円、投資その他の資産が168,384千円増加した一方で、現金及び預金が197,139千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は1,271,287千円(前連結会計年度末比24,538千円増)となりました。これは主に、買掛金が62,790千円、賞与引当金が2,580千円、子会社における長期借入金が44,341千円、返品調整引当金が5,585千円増加した一方で、未払法人税等が24,338千円、その他流動負債が37,536千円、その他固定負債が31,228千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,980,471千円(前連結会計年度末比106,003千円増)となりました。これは主に、利益剰余金が86,925千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より188,702千円減少し、1,649,334千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益146,426千円、減価償却費53,684千円、のれん償却額34,274千円の計上、仕入債務の増加66,000千円があった一方で、売上債権の増加164,511千円、法人税等の支払額64,053千円があったことにより、営業活動によって得られた資金は51,615千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出44,613千円、無形固定資産の取得による支出39,757千円、敷金の差入による支出14,920千円、関係会社株式取得のための前払金の支出150,000千円等があったことから、投資活動に260,117千円の資金を要しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社における長期借入金の返済に90,159千円、社債の償還に30,000千円資金を充当した一方で、株式の発行による収入11,990千円及び、子会社における長期借入れによる収入130,000千円があったことから、財務活動によって得られた資金は20,602千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年2月2日に公表しました内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半
期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,886	1,651,746
受取手形及び売掛金	989,006	1,153,180
商品及び製品	51,081	58,561
仕掛品	18,465	14,378
原材料及び貯蔵品	2,764	2,632
その他	107,160	102,889
貸倒引当金	△14,015	△18,309
流動資産合計	3,003,349	2,965,078
固定資産		
有形固定資産	85,679	113,946
無形固定資産		
のれん	491,938	464,423
その他	210,379	210,055
無形固定資産合計	702,318	674,479
投資その他の資産		
その他	336,959	505,344
貸倒引当金	△7,090	△7,090
投資その他の資産合計	329,869	498,253
固定資産合計	1,117,866	1,286,679
資産合計	4,121,216	4,251,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,160	560,950
電子記録債務	61,225	64,311
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,324	43,824
未払法人税等	69,690	45,352
賞与引当金	12,674	15,255
ポイント引当金	11,989	11,826
返品調整引当金	44,262	49,847
その他	329,285	291,749
流動負債合計	1,095,610	1,103,116
固定負債		
長期借入金	69,227	113,568
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	28,205	32,125
その他	53,590	22,361
固定負債合計	151,137	168,170
負債合計	1,246,748	1,271,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,887	849,882
資本剰余金	885,921	891,916
利益剰余金	1,121,046	1,207,972
株主資本合計	2,850,854	2,949,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,387	7,125
その他の包括利益累計額合計	8,387	7,125
非支配株主持分	15,226	23,575
純資産合計	2,874,468	2,980,471
負債純資産合計	4,121,216	4,251,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,745,640	2,156,883
売上原価	894,155	1,123,677
売上総利益	851,485	1,033,205
販売費及び一般管理費	*1 618,448	*1 882,737
営業利益	233,036	150,467
営業外収益		
受取利息	149	184
受取配当金	—	2,000
その他	351	54
営業外収益合計	501	2,238
営業外費用		
子会社移転費用	—	2,074
株式公開費用	2,327	—
支払利息	—	1,444
為替差損	317	185
その他	543	2,575
営業外費用合計	3,187	6,279
経常利益	230,349	146,426
税金等調整前四半期純利益	230,349	146,426
法人税、住民税及び事業税	79,093	39,104
法人税等調整額	4,171	12,047
法人税等合計	83,264	51,151
四半期純利益	147,085	95,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,910	8,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,174	86,925

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	147,085	95,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,740	△1,261
その他の包括利益合計	13,740	△1,261
四半期包括利益	160,825	94,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,915	85,663
非支配株主に係る四半期包括利益	1,910	8,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,349	146,426
減価償却費	49,893	53,684
のれん償却額	3,881	34,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,397	4,293
受取利息及び受取配当金	△149	△2,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	564	2,580
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△793	△162
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,347	5,585
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,159	△164,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,089	△3,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,800	66,000
未払金の増減額 (△は減少)	10,169	17,862
その他	17,561	△45,879
小計	253,078	114,708
利息及び配当金の受取額	149	2,184
利息の支払額	△51	△1,224
法人税等の支払額	△134,730	△64,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,446	51,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,398	△44,613
投資有価証券の売却による収入	14,609	—
無形固定資産の取得による支出	△29,945	△39,757
事業譲受による支出	△53,193	△8,626
敷金の差入による支出	△2,747	△14,920
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△150,000
その他	9,660	△2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,015	△260,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	—	△90,159
社債の償還による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	—	11,990
その他	△920	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	20,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,713	△802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,224	△188,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,453	1,838,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,578,678	※1 1,649,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム フォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,404	377,235	1,745,640	—	1,745,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,404	377,235	1,745,640	—	1,745,640
セグメント利益	220,738	12,297	233,036	—	233,036

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム フォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,764,893	391,990	2,156,883	—	2,156,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,764,893	391,990	2,156,883	—	2,156,883
セグメント利益	139,171	11,295	150,467	—	150,467

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、株式会社ドリームリンクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年1月1日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリームリンク

事業の内容 EC通販事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、EC事業はコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）として位置付けており、既存の株式会社エンファクトリーにおけるSTYLE STORE、株式会社絵本ナビにおけるEhonNaviなどに加えて、EC事業領域を拡張するためであります。

(3) 企業結合日

平成28年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 170,000千円

取得原価 170,000千円（※）

（※）取得原価には条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払を行う契約となっております。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(事業分離)

当社は、平成28年2月2日開催の取締役会において、株式会社ディノス・セシールに対して、コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）のWebメディアの一つである「保険ゲート」を事業譲渡することについて決議し、同日に事業譲渡契約書を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ディノス・セシール

(2) 分離した事業の内容

「保険ゲート」

生命保険の見直しや新規加入ニーズを持つ見込み客に対し、提携しているファイナンシャルプランナーを無料で紹介する、保険相談サービス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成25年7月1日に「保険ゲート」を株式会社ウィルゲートより事業譲受けし、保険見込み客をWebで集客し保険代理店（FP）へ送客する事業を開始しております。

この度、保険業法が改正（平成28年5月29日施行）にあたり、マッチングサイトや、比較サイト等も「募集行為」「募集関連行為」と見なされるようになります。また「募集行為」の場合は保険募集人の資格（代理店）が必要となり、「募集関連行為」の場合は、募集人の管理監督下で行う必要が出てまいります。

そのため現段階で資格を有しない当社グループでは現在のビジネスモデルでは事業継続が困難だと判断し、保険代理店（募集人）であり、集客強化を検討していた株式会社ディノス・セシールとの協議を慎重に進めた結果、「保険ゲート」を同社に譲渡する事業譲渡契約を締結するに至りました。

(4) 事業分離日

平成28年5月30日（予定）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）